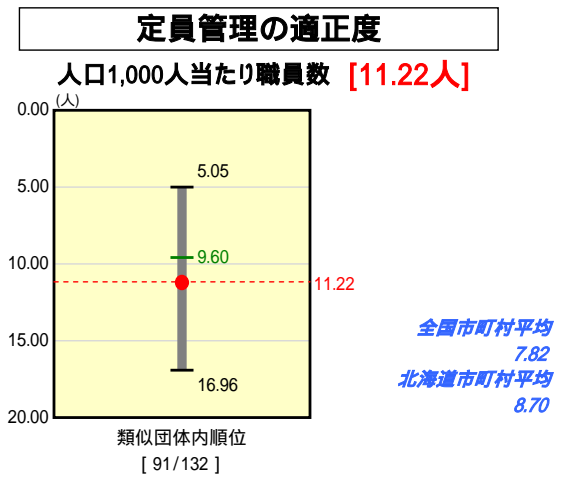
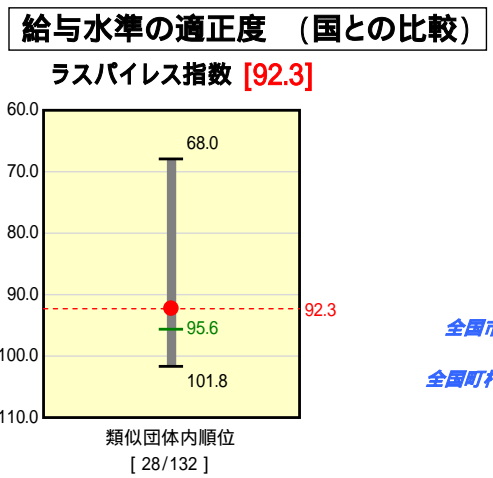
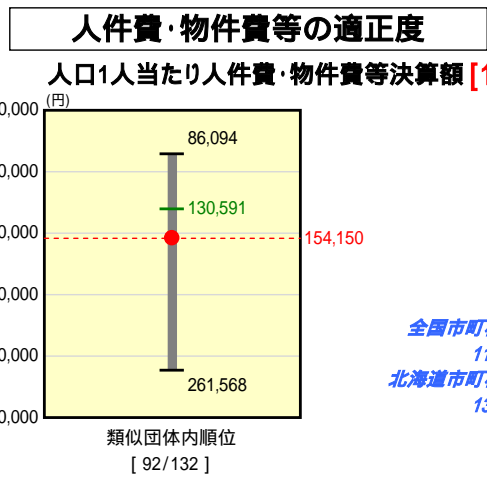
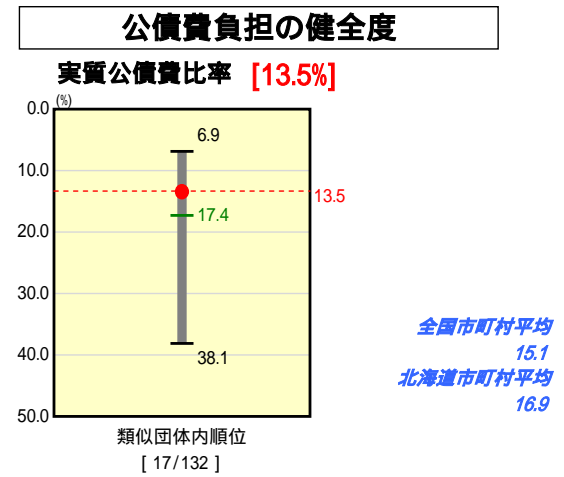
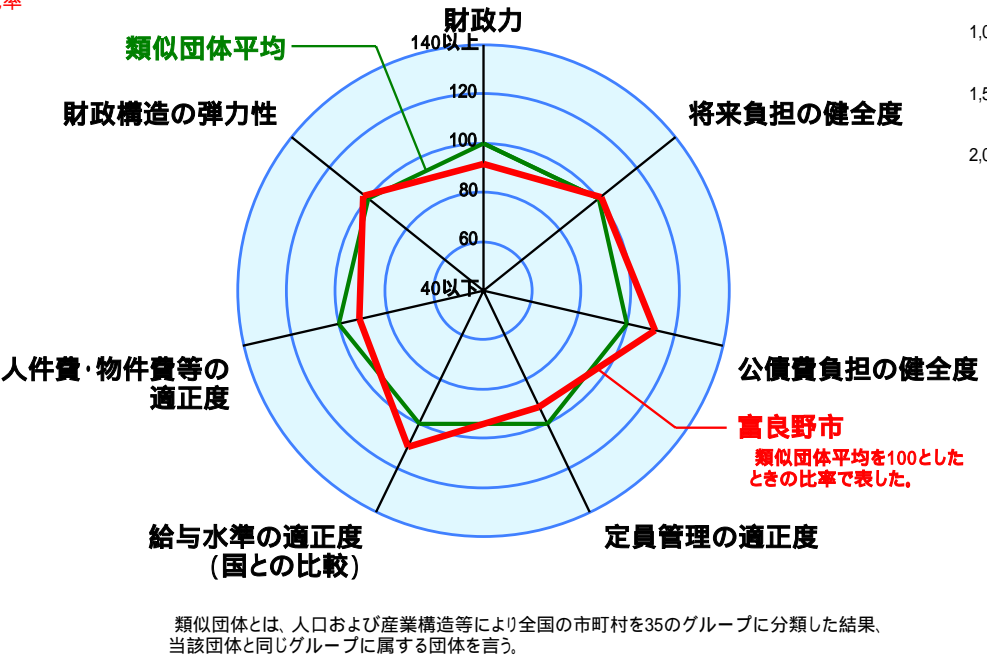
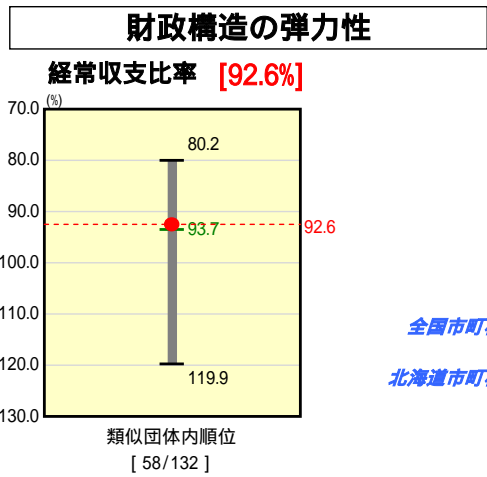
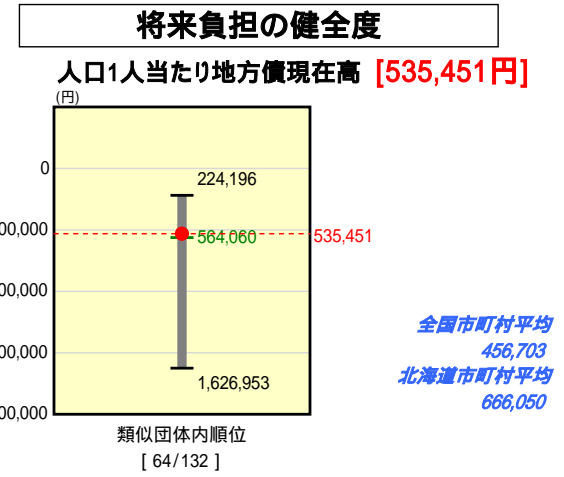
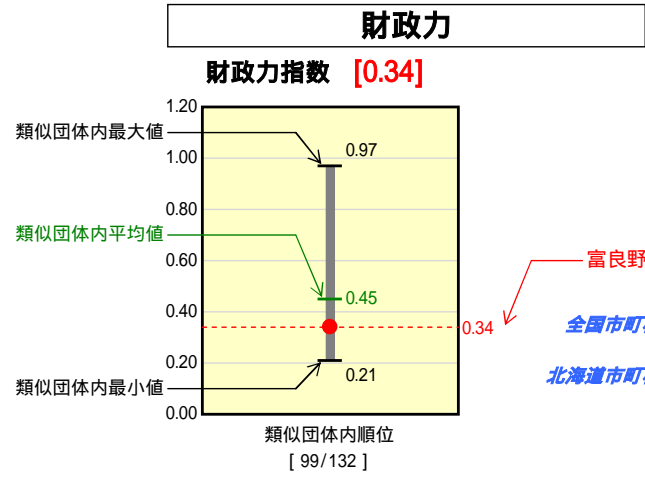


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 富良野市

人口	25,044	人(H19.3.31現在)
面積	600.97	km ²
歳入総額	14,165,390	千円
歳出総額	13,989,487	千円
実質収支	165,760	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 平成18年度の固定資産税評価額による既存家屋の減価等及び償却資産の新規申告減により、基準財政収入額における税額が2%弱減少した。一方で税源移譲の経過措置である所得課税の増(83百万円)により、平成18年度の基準財政収入額は55百万円増加し、これに伴い指数は若干改善した。しかし、市内経済は依然厳しい状況が続いており、また人口の減少や高齢化も進んでいることから指数は低位で推移するものと想定される。今後、市税等の自主財源の確保に努めるべく、徴収体制の強化等に努めていく。

経常収支比率 職員給与支給基準の削減(一般職平均7.8%、特別職 5%(市長4月分、助役・教育長4・5月分)さらに 5%上乗せ)や収入役の廃止等により人件費は、190百万円(普通会計)を超える削減となったが、扶助費や平成19年度にピークを迎える公債費の増加等により、経常支出に充当された一般財源等はほぼ横ばい。所得課税や普通交付税の増額により経常収入額は若干増加したが、これにより比率も若干改善したが、市税をはじめとする自主財源の大幅な伸びが期待できないこと、また、さらなる地方交付税の減額が予想されることから、比率の大幅な改善は期待できない。今後、人件費をはじめ経常経費のいっそうの抑制に努めていく。

人件費・物件費等の適正度 1人当たりの額は、類似団体に比べ約24千円上回る。人件費は、職員給与水準を表わすラスパイレス指数が類似団体平均より相対的に(3.3%)水準だが、人口1000人当たりの職員数が1.62人多いことから、人口1人当たりの人件費は、類似団体より約10千円上回る。現在定員適正化計画に基づき、定員の適正化に取り組んでいるところである。物件費も類似団体より人口1人当たり約5千円高いが、児童福祉や老人福祉の施設における賃金と燃料費(冬期間)が影響しているものと思われる。これらの施設の一部において、今後一部導入が予定されている指定管理者制度も含め、経費の適正化を図っていく。

ラスパイレス指数 平成18年度においては、大幅な職員給与支給基準の削減(一般職平均 7.8%、最大 10.0%など)を実施し、経費の削減に努めた結果、国の給与水準を大幅に下回り(6.7%)、また類似団体の水準も下回る(3.3%)水準となった。今後も厳しい財政状況が続く見込みであり、ひきつづき給与水準の適正化を検討していく。

人口1人当たりの地方債現在高 類似団体平均より少なく、また市債現在高自体も年々減少している。今後とも将来負担が増え財政運営に支障を来すことのないよう、適正な起債の管理を行っていく。

実質公債費比率 過去より起債は、交付税措置のあるものを中心に行ってきたこと、また、起債額においても、後年度の負担が重くならないよう抑制を図ってきたことから、比率は類似団体の平均を下回っている。ただ、一部事務組合の起債に係る負担金が、汚泥再生施設の整備に伴い、平成12年度から14年度にかけて借り入れた起債の全部について元金償還が始まったことにより若干増加したこと、また、公債費に準ずる債務負担行為が類似団体に比べ若干高いことから注意を要する。普通会計における起債の元金償還金が平成19年度にピークを迎え以降毎年数千円ずつ減額していくことから、平成19年度において、比率は若干上昇すると予想されるが、以降は、投資的事業の実施や元金償還金の対象となる債務負担行為の設定においては抑制を図っており、急激な比率の上昇はない見込である。

人口1,000人当たりの職員数 類似団体に比べ、1.62人多い。定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制や勤奨退職制度の適用により職員数の適正化を図っており、平成17年度末で290人(普通会計)が平成18年度末で279人に減員、さらに計画では平成22年度までに259人となる予定である。